

2016年度事業計画書

自. 2016年4月1日

至. 2017年3月31日

当財団の設立趣旨、定款に従い、わが国新聞通信事業の発展に寄与することを目的として平成28年度は下記の事業を行うこととする。

平成21年12月に主務官庁の認可を得た公益目的事業計画（平成25年11月変更申請・認可）に基づき、当期は短期および中・長期活動計画案に沿って事業を展開する。

各事業によって得られた成果は、定期・臨時に刊行する出版物や新聞各社を集めた記者会見などで公表する。各刊行物は、東京都内公立図書館、国立国会図書館、国公私立大学の図書館・ジャーナリズム関連学部・学科・研究室、内閣府大臣官房政府広報室、各国在日公館、新聞・通信・テレビ・ラジオ・広告各社、日本記者クラブなどに無償頒布する。また、インターネット・ホームページでも世論調査やメディア展望など各事業の成果を公表し、ジャーナリズム、マスメディアに関心を持つ不特定多数の一般市民、メディア関係者、学生などに広く提供する。

—記—

(1) 新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（1号事業）

1. 調査研究事業

(イ) 第9回メディアに関する世論調査実施

新聞・テレビ離れが進んでいる中で、「一般読者や視聴者は新聞・テレビをどこまで信頼しているのか」を調べる「第9回メディアに関する全国世論調査」を実施する。平成20年度から始めた調査で、毎年、定期的に全国5,000地点で調査し、マスメディアに対する信頼度の推移を測る。調査結果は、朝日、読売、毎日など主要新聞や共同通信、時事通信といった通信社、テレビ各社に声を掛けて記者会見する。また、当財団発行の「メディア展望」やホームページでも公表する。

28年度は8月に中央調査社に委託して実地調査を行い、10月末に記者発表する。

(ロ) 第2回諸外国における対日メディア世論調査

米国、英国、フランス、タイ、中国、韓国の6カ国を対象に、自国のメディアに関する信頼度と日本のメディアに対する認知度を調べる世論調査を平成26年度から開始した。第2回の実地調査は平成28年1月から始めており、4月下旬に記者会見し、公表する予定。

2. 資料収集事業

(1) 同盟通信社関係資料の収集

同盟通信社関係者や地方紙、海外の資料館、古書店などが保有する古資料を

- 発掘し、資料として貴重なものがあれば、買い取り、複写、修復、復刻版作成を検討する。それと並行して同盟通信社発行の書籍・出版物、海外メディア専門誌国内メディアの文献を購入、メディア研究用の資料として公開、提供する。
- (2) 共同通信社、時事通信社、旧同盟通信社関係者などに呼び掛け、通信社活動の記録、記事、写真等、報道関連の資料を収集、確保する。集めた資料は通信社ライブラリーで公開する。

(2) 新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（2号事業）

1. 講演会事業

(1) 「定例講演会」の継続開催

毎月1回（8月、10月、12月を除く）、東京・内幸町の新聞通信調査会会議室や日本記者クラブ会議室を利用して定例講演会を開催する。演題は政治、経済、社会、文化、運動、国際分野などから時宜を得たテーマを選び、現役の記者、デスク、部長、編集委員、論説委員などから相応の講師を選任する。インターネット・ホームページを通じて一般市民や学生、マスメディア関係者などに参加を呼びかける。

(2) 「特別講演会」の継続開催

平成28年10月、東京・中央区銀座の「時事通信ホール」で第13回特別講演会を開催する。演題は一般市民、学生などに関心の高いテーマを取り上げ、その分野で専門知識を持った講師を選ぶ。実施にあたって新聞に案内を出すとともにマスコミ関係学部を持つ大学にポスターの掲示を依頼、ホームページでも講演会の案内をする。

(3) 「シンポジウム」の開催

平成28年暮れに第4回シンポジウムを開催する。テーマ、講師、場所などはこれから検討する。

(3) 新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（3号事業）

1. 研究発表・書籍・冊子・資料などの刊行事業

- (1) メディア展望（月刊）の発行。国内外の政治、経済、社会、文化など多岐にわたる事象を取り上げ、定期的・継続的に調査、研究、評論する。その時々に応じたタイムリーな執筆者・研究者を選択することによって新鮮な切り口やテーマを開発し、多角的な編集展開を図る。毎月1日付で、2,100部発行。年1500円で定期購読を募るほか、新聞・通信社を中心にしたマスメディアや東京都内の公立図書館、大学のメディア関係研究室などには無償配布する。

(2) 出版補助事業

マスメディア関係の研究をしている学者、研究者などの研究成果刊行を補助する事業を実施する。資金的な補助とともに、必要に応じて編集作業も協力、補助して行く。対象作品は9月に審査会を開いて決定する。

2. 普及啓発事業

(1) 写真展の開催

平成28年8月から9月にかけて東京国際フォーラムで「定点観測者としての通信社」シリーズの写真展「通信社が伝えた100年」(仮称)を開催する。平成23年度から始めた事業で、今回で7回目。

(2) 通信社ライブラリーの運営

通信社関係の資料をそろえた専門図書館「通信社ライブラリー」を運営する。戦前の同盟通信社を中心にした資料を収集する拠点として認知され始めたことに加え、蔵書内容も新聞社の社史や、海外で受信された同盟通信記事の傍受資料など他の図書館にはない同盟通信関係資料が増えてきたことから、従来の研究者からマスメディア関係者の来場へと利用者層が変わってきている。このため、現役のマスメディア関係者に利用しやすい専門図書館としての独自性を強め、蔵書・資料の拡充に努める。28年度事業として同盟通信社編集局に掛かっていた「報道報国」の額の修復作業を行う準備を進めている。

(3) ボーン・上田賞の管理・運営

平成25年11月に認可を得た「ボーン・上田記念国際記者賞委員会」の管理・運営業務を引き続き行う。2016年度の受賞者選定作業は11月から開始。平成29年2月には受賞者を決定する。

(4) インターネット・ホームページの活用

新聞通信事業の公共性、通信社の実像等を広報する活動の一環として、各事業で得られた成果をホームページに掲載し、不特定多数の一般市民に公表する。「メディアに関する全国世論調査結果」やボーン・上田賞の選考結果なども新聞発表と併せ、ホームページに掲載し、マスメディア研究の資料として提供する。共同通信、時事通信、同盟育成会とのリンクは継続する。

—ホームページのメニュー—

「Home」：講演会、写真展等の開催日時・場所の案内。ボーン・上田賞の発表、メディア展望の発行日、掲載主要記事等の最新情報を告知。

「News Archive」：ジャンルごとの調査研究成果、講演会要旨録、メディア展望・収録記事の全量を掲載する。メディア展望・新聞通信調査会報バックナンバー、総目次一覧表の拡充など情報量の蓄積増を図る。

「当財団について」：財団の概要、役員一覧、沿革のほか、定款、貸借対照表など財務諸表の情報の開示。

「メディア世論調査」：「メディアに関する全国世論調査」の調査結果を新聞発表と並行して全量掲載し、マスメディア研究の資料として提供する。

「ボーン・上田賞」：ボーン・上田記念国際記者賞の選考、授賞動向を速報するとともに過去の受賞者名なども載せている。

「ライブラリー」：通信社ライブラリーの利用案内をするとともに、蔵書一覧表を掲載し、利用者の便を図る。

「刊行物・資料のご案内」：新聞通信調査会発行の新刊本など最新情報を案内する。

「個人情報保護方針」：世論調査やメディア展望の購読者名簿等で個人情報を扱う場合の基本方針を定め、公表している。

(4) その他この法人の目的達成に必要な事業（4号事業）

- (イ) 文部科学省後援の「教育奨励賞」に協賛。選定調査は時事通信社に委託。
- (ロ) その他

以 上